

戦後の国債管理政策の推移

年 度	国債発行額					国債 依存度	国債残高 GDP	残高 GDP	国債費 (当初)	国債費 一般会計	国債管理政策	財政政策等	
	新規財源債	借換債		財投債	計								
	4条債	特例債											
22 ~39	収支均衡予算 国債発行せず												
40	億円 1,972	億円 -	億円 1,972	億円 -	億円 -	億円 1,972	% 5.3	億円 2,000	% 0.6	億円 220	% 0.6	41.1 シ団引受開始(7年債) 41.3 運用部引受開始	補正予算で歳入補填債 (国債発行開始)
41	6,656	6,656	-	-	-	6,656	14.9	8,750	2.2	489	1.1		建設公債の導入
42	7,094	7,094	-	-	-	7,094	13.9	15,950	3.4	1,153	2.3		
43	4,621	4,621	-	-	-	4,621	7.8	20,544	3.7	2,013	3.5	43.4 特別マル優制度の導入 43.5 減債制度の確立	高度成長に伴う増収増税を背景に 公債依存度引下げに努力
44	4,126	4,126	-	-	-	4,126	6.0	24,634	3.8	2,788	4.1		
45	3,472	3,472	-	-	-	3,472	4.2	28,112	3.7	2,909	3.7		
46	11,871	11,871	-	-	-	11,871	12.4	39,521	4.8	3,193	3.4	47.1 国債の償還期限延長(7年→10年)	46.8 ニクソン・ショック
47	19,500	19,500	-	-	-	19,500	16.3	58,186	6.0	4,554	4.0		
48	17,662	17,662	-	5,958	-	23,620	12.0	75,504	6.5	7,045	4.9		福祉元年 第1次石油危機
49	21,600	21,600	-	6,358	-	27,958	11.3	96,584	7.0	8,622	5.0		2兆円減税
50	52,805	31,900	20,905	4,156	-	56,961	25.3	149,731	9.8	10,394	4.9		50.12 特例公債発行開始
51	71,982	37,250	34,732	3,712	-	75,694	29.4	220,767	12.9	16,647	6.9	52.1 割引国債(5年)発行開始	経常収支黒字を背景とした 積極的な財政運営 55年度特例公債依存体質からの脱却目標
52	95,612	50,280	45,333	3,128	-	98,741	32.9	319,024	16.8	23,487	8.2	52.4 金融機関の取得した国債の流動化開始	
53	106,740	63,300	43,440	6,326	-	113,066	31.3	426,158	20.4	32,227	9.4	53.6 中期国債(3年)の公募入札開始	ボン・サミット7%成長のための 積極的財政運営
54	134,720	71,330	63,390	-	-	134,720	34.7	562,513	25.0	40,784	10.6	54.6 中期国債(2年)の公募入札開始 55.1 中期国債ファンド発売	第2次石油危機 機関車論
55	141,702	69,550	72,152	2,903	-	144,605	32.6	705,098	28.6	53,104	12.5	55.6 中期国債(4年)の公募入札開始	財政再建の第一歩 59年度特例公債依存体質からの脱却目標
56	128,999	70,399	58,600	8,952	-	137,951	27.5	822,734	31.4	66,542	14.2	56.9 6年債の直接発行	世界的な景気停滞
57	140,447	70,360	70,087	32,727	-	173,175	29.7	964,822	35.1	78,299	15.8	58.2 変動利付債(15年)の直接発行	ゼロ・シーリングの設定
58	134,863	68,099	66,765	45,145	-	180,009	26.6	1,096,947	38.3	81,925	16.3	58.4 金融機関による国債の募集の取扱い開始 58.9 20年債の直接発行	マイナス・シーリングの設定 58.9 財政非常事態宣言 65年度特例公債依存体質からの脱却目標
59	127,813	64,099	63,714	53,603	-	181,417	24.8	1,216,936	39.7	91,551	18.1	59.6 金融機関による国債のディーリング開始	財政改革の推進
60	123,080	63,030	60,050	89,573	-	212,653	23.2	1,344,314	41.1	102,242	19.5	60.6 国債整理基金特別会計法の改正 ① 短期国債、借換債前倒し発行 ② 電電株式等の同基金への帰属 60.10 国債先物取引開始 61.2 短期国債の公募入札開始	
61	112,549	62,489	50,060	114,886	-	227,435	21.0	1,451,267	42.4	113,195	20.9	61.10 20年債のシ団引受開始	
62	94,181	68,800	25,382	154,490	-	248,672	16.3	1,518,093	42.2	113,335	20.9	62.9 20年債の公募入札開始 62.11 10年債の引受額入札方式導入	
63	71,525	61,960	9,565	139,461	-	210,986	11.6	1,567,803	40.5	115,120	20.3	63.4 郵便局における国債の募集の取扱い開始	NTT株式売却収入の活用
元	66,385	64,300	2,085	150,798	-	217,183	10.1	1,609,100	38.8	116,649	19.3	元.4 シ団10年債の部分的入札導入	消費税導入
2	73,120	63,432	(9,689)	186,532	-	259,652	10.6	1,663,379	37.0	142,886	21.6	2.10 シ団10年債の入札割合を40%から60%に拡大	特例公債依存体質からの脱却 臨時特別公債(TB)の発行
3	67,300	67,300	-	188,757	-	256,057	9.5	1,716,473	36.3	160,360	22.8	3.4 10年債入札結果の即日発表	
4	95,360	95,360	-	214,969	-	310,329	13.5	1,783,681	36.9	164,473	22.8	4.4 外国法人が保有するTB・FBの償還差益非課税措置	
5	161,740	161,740	-	218,129	-	379,869	21.5	1,925,393	40.1	154,423	21.3	6.1 マル優枠の拡大(350万円) 6.2 6年債の公募入札開始	

戦後の国債管理政策の推移

年 度	国債発行額						国債 依存度	国債残高	残高 / GDP	国債費 (当初)	国債費 / 一般会計	国債管理政策	財政政策等
	新規財源債	借換債		財投債	計								
	4条債	特例債											
6	164,900	123,457	<33,337> [8,106]	228,817	-	393,717	22.4	2,066,046	42.4	143,602	19.6		個人所得税等6兆円減税 減税特例公債の発行 震災特例公債の発行
7	212,470	164,401	<28,511> 19,558	253,767	-	466,238	28.0	2,251,847	45.4	132,213	18.6		特例公債発行再開
8	217,483	107,070	<18,796> 91,617	265,524	-	483,007	27.6	2,446,581	48.1	163,752	21.8	8.4 20年債の四半期毎入札の導入	財政健全化目標(H17までの特例 公債依存からの脱却等)の設定
9	184,580	99,400	85,180	314,320	-	498,900	23.5	2,579,875	50.3	168,023	21.7		財政構造改革の推進に関する特別措置法成立
10	340,000	170,500	169,500	424,310	-	764,310	40.3	2,952,491	58.7	172,628	22.2	10.4 中期国債の非競争入札開始 11.1 繰上償還条項の撤廃 11.3 入札日程及び発行額の事前公表	国鉄長期債務及び国有林野累積債務 の承継に伴う借換債の発行 財政構造改革の推進に関する特別 措置法停止法成立
11	375,136	131,660	243,476	400,844	-	775,979	42.1	3,316,687	66.4	198,319	24.2	11.4 TB1年物の公募入札開始 11.9 30年債公募入札開始 12.2 5年利付債導入	国・地方合わせて6兆円を超える恒久的な減税
12	330,040	111,380	218,660	532,697	-	862,737	36.9	3,675,547	72.9	219,653	25.8	12.6 15年変動利付債の公募入札開始 12.9 国債市場懇談会の開催開始 12.11 3年割引債の公募入札開始 13.3 即時銘柄統合(リオープン)方式の導入	
13	300,000	90,760	209,240	593,296	438,831	1,332,127	35.4	3,924,341	79.5	171,705	20.8	13.10 入札日程の公表方式を変更し、常時翌3か月分を公表	小泉内閣成立 財投債の発行開始
14	349,680	91,480	258,200	696,155	318,435	1,364,271	41.8	4,210,991	86.0	166,712	20.5	14.4 国債投資家懇談会の開催開始 14.5 シ団の競争入札比率の引上げ (60%から75%に、14年5月債から実施) 14.5 シ団引受手数料の引下げ (63銭から39銭に、14年5月債から実施) 15.1 新しい振替決済制度の導入 15.1 ストリップス債の導入 15.2 買入消却の入札開始 15.3 個人向け国債の導入	当初予算において、国債発行30兆円
15	353,450	66,930	286,520	749,489	285,086	1,388,025	42.9	4,569,736	92.6	167,981	20.5	15.5 シ団の競争入札比率の引上げ (75%から80%に、15年5月債から実施) 15.12 「国債管理政策の新たな展開」公表 16.2 Wi取引(入札前取引)の開始 16.3 物価連動国債の発行	
16	354,900	87,040	267,860	844,505	401,297	1,600,702	41.8	4,990,137	100.1	175,686	21.4	16.5 シ団の競争入札比率の引上げ (80%から85%に、16年5月債から実施) 16.5 シ団引受手数料の引下げ (39銭から23銭に、16年5月債から実施) 16.7 国債管理体制の強化 (国債担当審議官・市場分析官の新設 国債企画課・国債業務課の二課体制化 民間人の登用等) 16.10 国債市場特別参加者制度の導入 (国債市場特別参加者の指定 国債市場特別参加者会会の開催開始 第II非価格競争入札開始) 16.11 国の債務管理の在り方に関する懇談会の開催開始 17.1 国債に係る海外説明会(海外IR)開始	

戦後の国債管理政策の推移

年 度	国債発行額						国債 依存度	国債残高 GDP	残高 GDP	国債費 (当初)	国債費 一般会計	国債管理政策	財政政策等
	新規財源債			借換債	財投債	計							
	4条債	特例債											
17	312,690	77,620	235,070	1,055,195	282,494	1,650,379	36.6	5,269,279	104.6	184,422	22.4	17.4 第Ⅰ非価格競争入札開始 17.4 シ団の競争入札比率の引上げ (85%から90%に、17年4月債から実施) 17.7 入札に関するルール等の見直し (国債及びFBの競争入札における応札制限の導入 [15年変動利付債の入札方式変更(価格コンベンショナル方式)]) 18.1 新型個人向け国債(固定利付型)の導入 18.1 買入消却の対象の拡大(対象銘柄を全銘柄に拡大) 18.3 シ団の廃止	
18	274,700	64,150	210,550	1,081,206	255,595	1,611,502	33.7	5,317,015	104.1	187,616	23.5	18.4 流動性供給入札の導入 18.12 物価連動国債及び30年債の原則リオープン化を公表 19.1 FB6か月物導入(TB6か月物からの振り替え)	安倍内閣成立 当初予算において、国債発行29.97兆円 財政融資資金から国債整理基金へ12兆円 を繰入れ
19	253,820	60,440	193,380	991,894	167,696	1,413,410	31.0	5,414,584	105.0	209,988	25.3	19.4 特別会計に関する法律施行(スワップ取引等規定の整備) 19.4 30年債の入札方式の変更(価格コンベンショナル方式) 19.6 トップリテラー会議の開催開始 19.9 15年変動利付債の原則リオープン化を公表 19.10 新型窓口販売方式の導入 19.11 40年債の公募入札開始 20.3 特別流動性供給入札制度の導入	福田内閣成立 新規国債発行額を過去最大の削減額と なる4.5兆円減額
20	331,680	69,750	261,930	939,095	86,000	1,356,775	39.2	5,459,356	110.5	201,632	24.3	20.4 利付国債の発行日を、原則T(入札日)+3日に設定 20.4 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を6～29年の利付債に拡大[物国、変国等を除く]) 20.6 ストリップス債の買入消却の開始 20.8 15年変動利付国債の発行予定額の減額(年間4回→年間2回) 20.9.10 物価連動国債等の発行予定額の減額等(発行取り止め) 20.12 15年変動利付国債・物価連動国債の発行予定額の減額 (21年2月発行取り止め)等 21.2 TB・FBの統合発行(T-Bill)を開始	麻生内閣成立 財政投融资特別会計から国債整理基金へ 7.2兆円を繰入れ
21	534,550	150,110	384,440	908,499	141,000	1,584,049	52.1	6,003,594	126.9	202,437	22.9	21.4 市中からの買入消却の総額を3兆円から4兆円に拡大 (物価連動国債と15年変動利付国債に重点) 21.7 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を5～29年の利付債に拡大)	鳩山内閣成立
22	443,030	63,530	379,500	1,026,109	155,000	1,624,139	48.0	6,369,840	134.0	206,491	22.4		

(注) 1. 国債発行額は、収入金ベース。20年度までは実績、21年度は2次補正後、22年度は当初。
 ()書きは臨時特別公債、<>書きは減税特別公債、[]書きは震災特別公債であり、外数。
 2. 昭和40年度に発行された歳入補てんのための国債の発行額は、便宜上、特例債の欄に記載している。
 3. 国債依存度は、新規財源債発行額/一般会計歳出額。20年度までは実績、21年度は2次補正後、22年度は当初。
 4. 国債残高は、普通国債のみであり額面ベース。20年度までは実績、21年度は2次補正後見込み、22年度は当初見込み。
 5. 国債費は、当初予算ベース。